

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: ハイテク企業優遇税制の現状と課題

2008年の企業所得税法の全面改訂、外資優遇税制の消滅に伴いクローズアップされてきたハイテク企業優遇税制（特定技術を有する企業に対する企業所得税率を15%にする優遇税制）であるが、制度施行6年目を迎え、ここにきて制度のあり方、運用方法を見直す転換期にあるといえる動きがでてきている。

内外不差別で適用される「ハイテク企業優遇税制」は企業所得税法改正の目玉であると同時に、組立加工製造業を中心とした「世界の工場」たる中国が、高付加価値産業への転換を目指すための税法的支援政策であるといえる。

各地の招商部門（投資誘致部門）は、当ハイテク企業優遇税制の企業数を用いて自地域の先進性をアピールするなど、制度が目的とする研究開発型企業の設立推進とはかけ離れて、既存企業のハイテク認定を緩和する措置を以て数を確保する傾向にあった。各地のハイテク企業認定部門（科学技術委員会）は税法・通達で規定された質的、量的基準を弾力的に解釈し、本来はハイテク企業と認め難い企業に対してもハイテク企業認定が与えられ優遇税制が適用されてきた。

これまでも制度不適合の企業が認定されているとの指摘があり、下記の新聞報道がなされている。

- ・2009年に審計署が行なったハイテク企業適合調査では、116社中85社が不適合とされ、過去に享受した優遇税額（標準税率25%と優遇税率15%の10%差額部分）36億元強の税額が追納された
- ・2011年に同署が行なった同調査でも、148社のうち多くの企業（会社数は不明）が不適合とされ、27億元弱の税額が追納された
- ・科学技術部門は2012年末までに北京、上海、天津、江蘇省、広東省を中心に1,000社以上の企業のハイテク企業認定を取り消している

密告などに基づき可能性の高い企業を中心に調査を行なったとはいえ、立入り調査件数に対する不適合率が70%にもものぼり、遡及追納税額が数千万元/社に至るなど想定外の結果ではないだろうか。

2012年末においてハイテク企業認定を受けている会社は6万社にのぼり、母集団が一致しないとはいえ、当該企業数を売上高2000万元超の製造業30万社と比較した場合には、相応の売上高のある会社の2割、10社に1~2社はハイテク企業認定を受けている計算になる。果たしてそれほどまでに中国にハイテク企業が存在しているのか、大いに疑問である。

ハイテク企業が享受してきた税額優遇は累計2,000億元（日本円約3兆円）にもものぼっており、税収の逼迫している昨今の財政事情において「埋蔵金」とも言える財源が眠っているともいえそうである。

このような現状を踏まえて、2012年1月に「ハイテク企業認定管理業務検査の拡大に関する通達」（国科発火【2012】1220号通達）が公布されており、各地の認定機関（科学技術委員会）は、法の基準に基づきハイテク企業認定が厳格に適用されているかを自ら評価し、その後科学技術部門、財政部、国税局、地税局から成る「全国ハイテク企業認定管理業務プロジェクトチーム」は重点検査を行なうべし、と規定されている。

通達では、認定機関、会計・税務事務所、技術専門家及び企業それぞれの対象別に検査重点項目が明記されている。

認定機関では「国で定めた規定に反する独自の基準を定めていないか」、「会計・税務事務所が必要な資格を有しているか」、「専門家の選定が適切であるか」などがあり、会計・税務事務所では「対売上高研究開発費用比率及び対売上高ハイテク製品売上比率の特定項目監査報告書の正確性に問題はないか」、「報酬が規定に基づく妥当なものであるか」、技術専門家では「評価意見及び評価点数の付与が厳格に行なわれているか」、企業では「ハイテク製品収入、研究開発費用、研究開発部門人員

集計などの金額、数値が正確であるか」などの項目があげられている。

当該調査がどこまで厳格に実行されるかについて考えてみたい。

自主調査結果報告書の記載項目としては、ハイテク企業数、検査企業数、問題企業数合計があり、内訳として、根幹技術の不存在、研究開発費用比率の未達、ハイテク収入比率の未達、研究開発部門人数の総人員に対する比率の未達、とある。ここから推測するに、検査企業数は一定程度確保して自主検査の実施をアピールする一方で、自己否認にも繋がりにくい問題企業数の大量の報告には消極的にならざるを得ないとする。少なくとも過去の調査でみられた、検査企業数の7割もの企業に問題があったという結果は当該自主検査からは導きだされないであろう。

では「全国ハイテク企業認定管理業務プロジェクトチーム」による重点検査は厳格に行なわれるのであろうか。問題企業が少なくと報告された地区の認定機関に対してもプロジェクトチームによる重点調査は行なわれるであろうが、問題なしと分類された企業を当該プロジェクトチームが再評価するとすると作業量及び期間から考えても現実的ではない。おそらく自己検査が必要十分に行なわれたか、認定機関が保管する資料を閲覧して確認する程度に留まるであろう。また、合同チームにありがちな“責任の不在”から、厳格な調査は望めないのではないか、と考える。従って、当該通達に基づくハイテク認定企業の適合性調査は行なわれるものの、税収の大幅な増加には直結しない、というのが筆者の見解である。

本通達の意義は「過去のハイテク優遇税額の追徴」ではなく、「今後のハイテク認定に対する中央政府からの警鐘」にあるといえる。本通達の公布に際して、ハイテク企業の認定基準に質的、量的な変化はない¹。注目すべきは本通達が公布されて後のこれまでハイテク企業申請を積極的に仲介してきた会計・税務事務所の動向である。自主調査の会計・税務事務所の評価項目に「報酬が規定に基づく妥当なものであるか」とあった点を思い出して頂きたい。これまで、ハイテク企業認定の申請を仲介してきた会社の報酬体系は節税額のxx%という成功報酬型が少なくない。当該報酬体系は自主調査で不適合とされる類いのものであろう。仲介会社が特別項目監査報酬のみでハイテク申請を代行するインセンティブは少ない。リスクは認識しながら、監査報酬は規定報酬で受け、別契約（且つ別法人名義）で申請業務を受けるかどうか、来年度のハイテク申請までは時間があり、どうなるかは現時点において方向性がみえないものの、仲介会社が自社のリスクを認識して積極的に動かないとなると、企業自らがハイテク申請をすることになる（但し、特定項目監査は会計・税務事務所に依頼する必要があり、合法意見を得られない可能性もあるが）。来年度にハイテク企業認定の更新を迎える企業にあっては、自社の技術の先進性、各量的基準を充足しているかの判断を、過去に捉われず今一度厳格に見直す時期にある。潮目が変わったかどうかの判断は未だできないものの、潮目の変化を見極める時期であることは確かである。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)

¹質的基準としては「根幹技術の権利を申請企業自らが保有しているか独占利用権を有していること」、量的基準としては「研究開発費用の対売上高比～多くの企業で3%以上～を達成しているか」、「ハイテク売上高の対総売上高比率が60%超であるか」、「研究開発部門人員が従業員数の10%超であるか」がある。

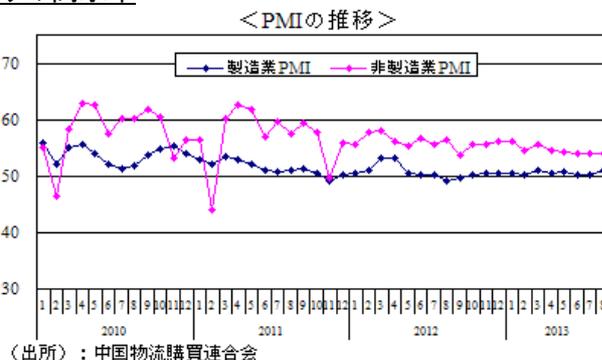
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月の製造業PMI指数 前月比0.7ポイント上昇 1年4ヶ月ぶりの高水準

中国物流購買連合会の1日の発表によると、8月の製造業PMI指数は前月比0.7ポイント上昇して51.0となり、11ヶ月連続で景況感の分岐となる50を超え、1年4ヶ月ぶりの高水準となった。項目別では、新規受注指数が前月比+1.8の52.4と2ヶ月連続で上昇し、16ヶ月ぶりの高水準となった。新規輸出受注指数は同+1.2ポイントの50.2となり、5ヶ月ぶりに50を上回った。輸入指数も前月比1.6ポイント上昇して50.0となった。また、購買価格指数は前月の50.1から53.2へ、生産経営活動予期指数は前月の56.4から59.4へと大幅に増加しており、企業の景気回復に対する楽観的な見方を示しているとした。同連合会は、8月の製造業PMIがすべての項目で前月の指数を上回り、内外需の回復がPMI全体を押し上げたとし、今後の安定的な経済成長の基盤がさらに強まったとの認識を示した。なお、8月の非製造業PMI指数は前月比▲0.2ポイントの53.9と、やや落ちているものの、依然と50を超えた高い水準を保っている。



◆国家統計局 2012年のGDP成長率を7.8%から7.7%に下方修正

国家統計局は2日、2012年のGDP改定値を発表し、速報値の51兆9,322億元から380億元引き下げ51兆8,942億元に、成長率を+7.8%から0.1ポイント引き下げ+7.7%とした。産業別伸び率の改定値では、第二次産業が+8.1%から+7.9%に下方修正された一方、第一次産業、第三次産業は速報値と変わらず+4.5%、+8.1%だった。

【産業】

◆2013年中国企業500社発表 売上げ拡大するも利益率は低下

中国企業連合会と中国企業家協会が8月31日に発表した「2013年中国企業トップ500社」に拠ると、1位は中国石油化工集团公司となり、9年連続で首位を堅持した。2013年も2012年と同様、同社を初めとする国有企業が上位10社を占め、全体でも62% (310社) が国有企業だった。トップ500社の営業収入総額は前年比+11.4%の50兆200億元へ、総資産額は同+16.0%の150兆9,700億元へといずれも拡大した。一方、500社の営業利益率は前年比▲0.3ポイントの4.3%、総資産利益率も同▲0.1ポイントの1.4%に落ち込み、収益率は2年連続で低下している。一方、500社の研究開発投資額は前年比+11.4%の5,425億元に達し、500社の保有特許件数は同+28.8%の33万2,700件と大幅に増加した。

<2013年中国企業トップ500社/上位10社>

順位		企業名	業種	営業収入 (万元)
2013年	2012年			
1	1	中国石油化工集团公司	石油	283,060,946
2	2	中国石油天然ガス集团公司	石油	268,348,030
3	3	国家電網公司	電力	188,299,929
4	4	中国工商银行股フン有限公司	銀行	85,037,300
5	5	中国建設銀行股フン有限公司	銀行	71,349,600
6	7	中国農業銀行股フン有限公司	銀行	64,987,700
7	8	中国銀行股フン有限公司	銀行	62,093,000
8	6	中国移动通信集团公司	通信	61,120,870
9	9	中国建築工程总公司	建築	57,164,134
10	10	中国海洋石油总公司	石油	52,656,649

(資料)：中国企業連合会・中国企業家協会「2013中国企業トップ500社」を基に作成

◆立ち遅れた生産設備の廃棄リスト 製紙業67社が追加

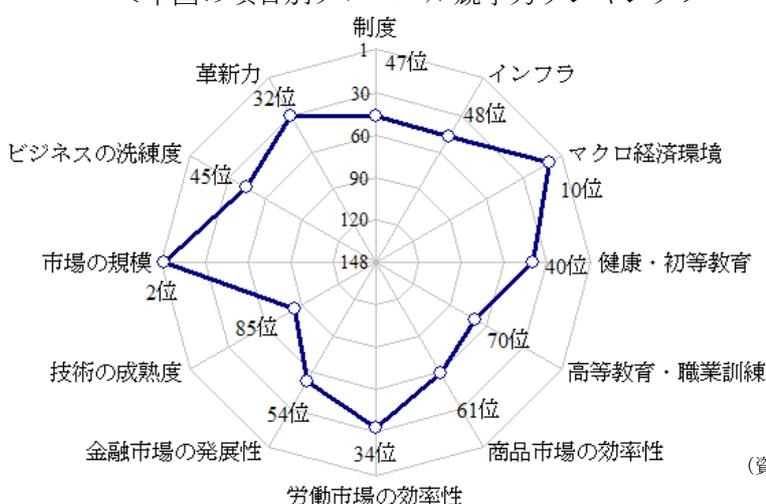
工業情報化部は2日、過剰生産能力の抑制に向け、立ち遅れた生産設備の廃棄を求める今年第2弾となるリストを発表した。リストに挙げられた67社はいずれも製紙業で、企業は立ち遅れた生産設備の稼働を9月までに停止し、年内に完全に廃棄することが求められ、当該設備を別の地域に移転することは禁じられている。なお、第1弾のリストでは、製鉄、セメント、アルミニウム等19業種1,294社が挙げられ、うち、製紙業は274社含まれていた。同部は、ここ数年、中国は立ち遅れた設備の削減を進めているが、新規設備投資の動きに追いついておらず、生産過剰問題が続いていると指摘している。

【貿易・投資】

◆「グローバル競争力レポート(2013-2014年)」中国は29位を維持

「ダボス会議」の開催で知られる経済研究機関の世界経済フォーラム（WEF）は4日、世界148カ国・地域の競争力について纏めた「グローバル競争力レポート（2013-2014年）」を発表した。評価項目は12項目から成り（下図参照）、中国は総合指数で第29位と、前年と同順位となった。中国の競争力を項目別に見ると、「市場の規模」は前年と同じく第2位を維持、「マクロ経済環境」は前年から1ランクアップの第10位と、引き続き高い評価を得た。また、「労働市場の効率性」は7ランク上昇の34位、「制度」は3ランク上昇の47位と共に評価を上げた。一方、「高等教育・職業訓練」は8ランク下落の70位、「健康・初等教育」は5ランク下落の40位となった。「ビジネスの洗練度」、「インフラ」、「金融市場の発展性」はいずれも前年と変わらず、それぞれ45位、48位、54位だった。なお、総合指数の1～3位は、スイス、シンガポール、フィンランドで、いずれも前年と同順位。この他、香港は「金融市場の発展性」、「インフラ」の両指標で前年同様世界第1位となり、総合で前年より順位を2つ上げ第7位につけた。

＜中国の項目別グローバル競争力ランキング＞



＜グローバル競争力ランキング/上位10カ国＞

順位		国名
2013-2014	2012-2013	
1	1	スイス
2	2	シンガポール
3	3	フィンランド
4	6	ドイツ
5	7	米国
6	4	スウェーデン
7	9	香港
8	5	オランダ
9	10	日本
10	8	英国

(資料)：「グローバル競争力レポート（2013-2014年）」を基に作成

【金融・為替】

◆人民元の外国為替取引シェア 世界9位に

国際決済銀行（BIS）が5日に発表した外国為替市場取引高の調査結果によると、2013年4月時点の世界における外国為替市場取引高は1日平均5兆3,000億米ドルで、前回調査（2010年4月）の4兆億米ドルから大幅に増加した。うち、人民元は1日平均取引高が2010年4月の340億米ドルから1,200億米ドルへと増加し、シェアが0.9%から2.2%に拡大、通貨別ランキングでは17位から9位へと上昇した。なお、取引シェア第1～3位の通貨は、米ドル、ユーロ、日本円で、それぞれ87.0%、33.4%、23.0%を占めている（※）。

＜外国為替取引シェア/上位10通貨＞

順位		通貨名	シェア(%)	
2013年	2010年		2013年	2010年
1	1	USD(米ドル)	87.0	84.9
2	2	EUR(ユーロ)	33.4	39.1
3	3	JPY(日本円)	23.0	19.0
4	4	GBP(イギリスポンド)	11.8	12.9
5	5	AUD(オーストラリアドル)	8.6	7.6
6	6	CHF(スイスフラン)	5.2	6.3
7	7	CAD(カナダドル)	4.6	5.3
8	14	MXN(メキシコペソ)	2.5	1.3
9	17	CNY(人民元)	2.2	0.9
10	10	NZD(ニュージーランド・ドル)	2.0	1.6

(資料)：国際決済銀行発表データを基に作成

(※)：為替取引は2つの通貨間で行われるため、シェアの合計は200%として算出されている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.09.02	6.1180	6.1156~6.1197	6.1196	0.0001	6.1639	-0.0781	0.78912	0.0000	8.0872	-0.0190	3.7500	2196.60	0.22
2013.09.03	6.1193	6.1187~6.1217	6.1206	0.0010	6.1440	-0.0199	0.78922	0.0001	8.0648	-0.0224	3.8300	2222.44	25.84
2013.09.04	6.1211	6.1175~6.1217	6.1201	-0.0005	6.1427	-0.0013	0.78889	-0.0003	8.0584	-0.0064	3.4900	2227.22	4.78
2013.09.05	6.1190	6.1184~6.1206	6.1199	-0.0002	6.1178	-0.0249	0.78905	0.0002	8.0660	0.0076	3.4700	2221.83	-5.39
2013.09.06	6.1201	6.1186~6.1211	6.1205	0.0006	6.1441	0.0263	0.78900	-0.0000	8.0310	-0.0350	3.4700	2240.23	18.40

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～現水準を中心としつつ堅調推移が続く見込み～

今週の中国人民元は6.12 挟みの動意に乏しい展開が続いた。週初、6.1180 で寄り付いた人民元は高値6.1156 まで上昇した後、6.12 台前半へ軟化している。ただ、前週と比べて安値が切り上がっており、じわりと元高圧力が強まってきていると言えよう。中国人民銀行が設定する対ドル基準値は6.17 台前半を中心に推移した。



1日、3日に中国国家統計局と中国物流購買連合会が発表した8月の製造業、サービス業PMIは共に景況の分岐である50を上回る結果となった。サービス業PMIは53.9と前月(54.1)から低下はしたものの、新規受注が改善傾向にあることが確認された。HSBCが発表した8月のサービス業PMIも生産や新規受注が改善しており、中国の景気先行きを占う上で明るい材料と言えよう。また、製造業PMIでは輸入が景況の分岐である50を超えとなったことも注目を集めた。7月の輸入が大幅な伸びを記録したことは記憶に新しいが、8月の輸入も二桁の伸びを記録する可能性が高い。

G20首脳会議に参加している習国家主席は、中国が金利と為替レートの改革を深化させて人民元の柔軟性を高め、資本勘定における元の兌換性を段階的に実現していくと述べた。6月の訪米の際にも同様の発言をしていることから、資本勘定の規制緩和や自由化に向けた政府の方針が不変であることは確かだろう。中国の景況感が改善するなか、資本流入圧力は再び強まるとみている。来週も根強い人民元需要を背景に堅調に推移しよう。

(9月6日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。